

歪んだ日本の政党政治が生む スキャンダルの連鎖



いいお・じゅん

1962年生まれ。東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学専攻科博士課程修了。博士(法学)。専攻は政治学・現代日本政治論。埼玉大学助教授を経て、政策研究大学院大学に転任、2000年より同教授。著書に「民営化の政治過程」等。

飯尾潤
政策研究大学院大学教授

上山信一
米国ジョージタウン大学研究教授

星浩
朝日新聞編集委員



うえやま・しんいち

京都大学法学部卒。米プリンストン大学大学院公共経営学修士。米ジョージ・タウン大学研究教授。東京財団シニアフェロー。運輸省、外務省、マッキンゼー・アンド・カンパニー(共同経営者)を経て、現職。主な著書は「行政の経営改革」「自治体DNA革命」「行政評価の時代」等。



ほし・ひろし

1955年生まれ。東京大学教養学部卒。79年から朝日新聞社に入社。85年から政治部。97年から98年にかけてワシントン特派員。政治部デスクを経て2000年から政治担当編集委員。

鈴木宗男氏、辻元清美氏、加藤紘一氏……次から次へと噴き出す政治家のスキャンダルが浮き彫りにしたのは、いまだ金権腐敗の温床が政治に存在しているという事実である。毎年の恒例行事のようになった政界スキャンダルを根こそぎ一掃するためには、何をどうすべきか。気鋭の政治学者・飯尾潤氏、行革から企業戦略にまで精通するジョージ・タウン大学教授・上山信一氏、朝日新聞社の政治記者・星浩氏の3氏による議論は、日本の政党政治のあり方にまで及んだ。

工藤 鈴木宗男氏に関するさまざまな疑惑に始まって、辻元清美氏の秘書疑惑、加藤紘一氏の政治資金の私的流用疑惑など、国会議員のスキャンダルが次々と明るみになっています。今や暴露合戦の様相を呈していますが、一連の問題をどのように受け止めていますか。

星 いずれの問題も相当入り組んでいますが、大雑把に整理すると、まず鈴木宗男氏の問題は「政と官」の話です。政治家が官僚にどこまで口を出すか、互いにどう緊張関係を保つのか、という観点から見て、鈴木氏は外務省に圧力をかけたということ、そしてそれが政治資金を集めることにリンクしていたということで問題になって

いる。ところが、法律違反はなかなか出て来なかった。その理由は鈴木氏がいわゆる「竹下方式」を踏襲して、非常に薄く広く資金を集めているからです。例えば、アフリカに対する政府開発援助(ODA)に絡んでカネを集めたと言われていたけれど、結局関係するゼネコンから50万円程度しか政治献金を受けていないし、合法的に処理もされている。ある意味で政と官の根深い癒着の問題であるのに、「違法性がない」とされているのです。

対照的に辻元氏の問題は違法性があったわけですね。金額は大きくないものの、政策秘書制度を悪用して、その給与を事務所経費に充てていた。これは政治資金規正法

に明白に違反するわけです。社民党の構造的な問題ではないかとさえ言われている。

加藤紘一氏にはいくつか疑惑がありますが、まず自分の事務所の代表が公共事業の口利きをして脱税を行っていたという問題です。また、官房長官時代に官房機密費を私的に流用していたという問題も出てきた。鈴木氏、辻元氏の問題と同様、「政治とカネの不明瞭な関係」という点では一緒ですが、しかしパターンは三者三様、それぞれ違ってきますね。

工藤 マスコミはこれをどういう形で議論しようとしているのですか。

星 今のところ枯れ野に「火事」がどんどん広がっているような状況で、「山」全体が焼けるのか、一部分の火事で終わるのか、正直、全く見通しが立たない。ただ、いずれにしても、この山を一度焼き払って新しく植林するしかない、という認識はあります。一連の問題に関する制度の見直しを何らかの形で言い、透明性も高めなければならぬ。

工藤 3氏の問題を個別に「手術」するだけでは済まない、今日本の政党そのものが問われているのではないかという認識を私たちももっています。

上山 私は政治や行政を「経営」という視点から見るのが専門です。暴露合戦で次々と出てくる国会議員の疑惑の根っこには、私は財政赤字もあると思います。右肩上がりの時代は全国で「利益誘導ゲーム」が行われた。官からカネをぶんどって地元にはばまぐタイプが政治家として大成していったわけです。それが右肩下がりの時代

になって、利益誘導ができなくなる。その代わりに何によってパワーを固持するか。その1つの回答が、マスコミの活用であり、辻元氏だと思う。

辻元氏は、まずマスコミの注目を獲得して、それによって党内の地位を固め、そして外にもパワーを発揮するという新しいゲームを始めた。一方、鈴木氏は昔のゲームに固執して、行き詰まっていく。それを見ていた大半の政治家にとっては他人事ではない。なぜなら、大多数は鈴木氏と同様、いまだに昔のゲームをやっている。無意識のうちに新しいゲームのシンボルの辻元氏には引っ込んでもらおうと考える。ある意味で当然の成り行きだったのかもしれない。

工藤 なるほど。

上山 今回の問題を見て、もう1つ思うのは、問題の本質をとらえるためには政治家の「機能」を分けて考えなければならないということです。つまり、1つ目は国会議員であるという機能。2つ目は、与党、あるいは野党の一員であるという機能。3つ目は事務所の経営者である、あるいは選挙をやる人であるという機能です。現在の議論を見ていると、この3つの機能が混然一体となっている。1人の政治家に備わる3つの機能をきちんと区別して議論したり批判するべきです。

例えば矢面に立った政治家に発言を求めるときも、「一国会議員としてどう考えるか」「自民党员としてどうか」「地元の選挙区を代弁する政治家としてはどんな意見か」というように、立場をはっきりさせて

発言を求める。そうでないと、批判するほうもされるほうも、わけが分からなくなってしまう。さもなければ、その政治家が好きか嫌いとか、マスコミ受けがいいか悪いかで勝負がつくことになります。

飯尾 星さん、上山さんの見方に基本的には賛成ですが、しかし今回のような問題は何ら新しいことではない、これまで何度も繰り返されてきた問題だと思いますね。上山さんがおっしゃった、バラマキをしても派閥のトップにしかねれないといった話は、実は10年も昔、金丸信氏が逮捕された時、さかんに言われたことです。当時も加藤紘一氏には共和問題という疑惑があって、今回また同じことを繰り返しただけなのです。いかに日本の政治が進歩していないか、と私は思うんですね。

とにかく、こういった問題は何度も繰り返さないように、さっさとカタをつけなければならない。それがどうしてできないかという、結局、問題の根本が解決されていないからです。

先ほど上山さんがおっしゃったことはもっともなのですが、私は1点だけ異論があります。政治家の役割分担をはっきりしないといけない、それはそうですけれど、実は役割分担をしなければならないような変な政治をしているのが、そもそも間違いなんですね。結局、政党政治という枠組みで統合されていないわけです。政治家は政策とは無関係に選挙区で個人で選挙をし、政党に属していれば与党か野党かで「どれくらい利権がとれるか」の優劣がつき、国会議員としては党議拘束に従って議論もせ

ずに投票しているだけ、というように役割をバラバラにする仕組みが維持されている。つまり政党が体をなしていないから政治家の公私混同が極まり、問題がいくらでも起こり得る、ということだと思のです。

辻元氏の政策秘書の問題にしても、選挙を個人でしなくてはいけない、されど利権には無関係、とはいえカネがかかるものだから、給与をピンハネするというみっともない有り様になってしまったわけでしょう。辻元さんを「新しい」と見ることもできるでしょうが、一方で個人を売っているだけだという見方もできて、結局自分が政策に対して責任をもつということを政党の単位でやっていくんだという発想が彼女に欠けているのではないかと。

政策のマーケットをつくらない国民にも、責任の一端

工藤 今回の問題をきっかけに、政党のあり方を問うところまでマスコミは議論できないのでしょうか。

星 次から次へとスキャンダルが出てくるものだから、現状はそれを追いかけるだけで手いっぱいになっていますね。ただ飯尾さんがおっしゃったように、日本はロビイストが政治をやっていて、政治が官僚をやっているという問題が片づいていない。それから、民主主義の国でありながら、これまで政権交代が事実上、起きていない。そういった意味では、民主主義の最も本質的なところが整っていないのに、民主主義という制度だけが乗っかっているという問

題が根にあるような気がします。

飯尾 政治家の本来の仕事というのは、国民に対して何を提供するかというところにあるわけです。ところが政権交代がないために、国民は無理矢理に特定の政治家から政策を押しつけられて、配給みたいに決められた政策しか買えないような仕組みになっている。ここに手をつけずに、政治家の「マナーが悪い」とか「性格が気に食わない」といったレベルで議論しては、何の解決にもつながりません。今、問われるべきは、政治家が提供するもの、つまり政策の中身です。

上山 政治家が本来やるべきことが見えていけば、本業にいそむわけです。それが本業にいそまなくてもいい状態だから、暴露合戦のようなことも起きるのでしょう。

もっと国民の側から政党に対して「こういう議論をやれ」と課題と宿題を出すべきだと私は思いますね。この課題に対して自民党はどう考えるか、民主党はどうなんだ、公明党は共産党はどうだ、それぞれの政策を出せと求めていく。そういった課題を提示していないわれわれ国民にも責任の一端がある。政党政治が体をなしていないのはけしからん。だが批判にとどまらず、また国会だけに議論を任せないで、言論NPOのような場に政党のリーダーを呼んで討論会を開く。頻繁に行えばいいのです。そうこうしていくうちに、どうも国会以外の場での発言やその政策の中身でも自らの評価が決まるようだとか政治家が考えるようになる。政策秘書に優秀な人材を採用したり、

名義借りもやめるのではないのでしょうか。つまり政策のマーケットは、われわれがつくらないといけない。

よくシンクタンクをつくって霞が関と競争させようという議論があります。しかし、その前にまずは政治家が政策をつくるべきであって、その政策について議論する場をつくるべきです。国会があまり機能していないとしたら、国会を補完する議論の場をつくらないといけない。

なぜ日本の政党は機能不全に陥ったのか

工藤 今の政党が機能不全に陥っているのは間違いないところですが、では具体的に何が原因で、どうすればいいのでしょうか。

星 自民党を例に見てみると、55年体制以来、基本的に政権を握ってきた彼らが何をしたかと言えば、先ほどの政官の関係からいうと口利きをやってきたわけです。霞が関が骨太の理念、政策をつくり、外交も経済もつくり、自民党は単に「法律通過マシン」として機能してきただけです。80年代から90年代初めまでは、それでよかったのですが、冷戦が終わり、右肩下がりにってから、そういった自民党のシステムは機能しなくなっています。

住専などがそのはしりだったのですが、小さなモラルを破ることが全体の大きな利益になるというトレードオフの問題が出てきたからです。それには霞が関は対応できない。政党が小さい利益と大きい利益の切り分けをしなければならぬのに、それが

できないまま今日まできている。自民党というシステムの耐用年数が切れているにもかかわらず、自民党以外の統治機能も見当たらない。

もちろん自民党も自ら変化しようとしてはいるけれど、しょせん限界がある。小泉さんが「自民党をぶっ壊す」と言って総裁になったのは、一種のマंगाではないでしょうか。総裁になって丸1年、自民党はどこも壊れておらず、小泉さんが壊したのは森政権だけだという気がします。

工藤 右肩上がりの時代の自民党は利害調整だけしていればよかった。そのシステムが機能しないとすれば、自民党はそれをどういうふうに変えようとしているのですか。

星 結局、そのシステムを変えていないのです。事前審査の廃止とか試行錯誤はしていますが、自民党のレーゾン・デートル（存在理由）は政調部会政治、族議員なわけだから、それを否定してしまっただけで自分の足を食うことになりかねない。

飯尾 しかし西欧的な意味で言うと、自民党は政党ではありません。議員先生が勝手にやっているグループ、と言ったほうがいい。

上山 巨大派閥、ということですか。

飯尾 いや、巨大派閥というか、グループに政党のラベルを付けているだけです。選挙をするための組合というのでもない。選挙はそれぞれが勝手にやっていて、それを助けてやるという機能もあまりなかったですから。

結局、組織性も政党の基本的なマネジメ

ントも不在なのです。日本の政党は、政権をとるために選挙を組織化して、メンバーをそれぞれ使っていくという発想はないし、政党の名において個人が活動しているだけです。自民党が何をしようとしているかと聞かれても、そんなもの何もないところが問題なのです。綱領や選挙公約があるといっても、形だけだという印象です。

工藤 自民党に限らず、民主党も、他の政党も同じですか。

飯尾 民主党や自由党は自民党に比べればまだましなところがありますね。というのは、利権が少ないから、それぞれにとらわれていないからです。

ただ、これが政権を握ったときにどうなるか、分かりません。今のところは族議員みたいな人は少ないし、制度的にもネクスト・キャビネットとか何とか、自民党がやろうとしていることを先取りしているのは確かです。党の政策審議機関と内閣を一致させようとしている。

だいたい「小泉さん対与党」という対立が起きるのがおかしいのであって、党の幹部が内閣を占めているのですから、小泉さんもそこに意見を集約するようもっていかないといけない。国民からすれば、与党の中でさらに与野党が分かれているわけですから、これはどう見たらいいのか、全く分からない状況に置かれていることになる。また政策について言えば、役人と族議員がつくる個別の政策はあるけれども、それらをまとめた大きな政策、政策体系がありません。

工藤 それをつくるシステムはありません

んか。政審総務会はどうでしょう。

飯尾 かつての政務調査会はシステムとして機能していました。それは役所が大きな政策をつくってくれたからです。役所の提案を政審総務会で拒否されないようにもっていけば、役所同士の合議でつじつまが合うようになっていた。ところが、この政策をつくるシステムというのは、とにかく役所同士でそのバランスをとるわけだから、日本を変えようというようなときには、それに対応した政策をつくれな。構造的に、今の政策とは違う性質のものをプロポーザルできないシステムになっているのです。

政権レベルの競争が確保されていない

上山 経営がうまくないのは政党だけなのか、という感もありますね。日本型の経営の行き詰まりという意味では、大企業も行政機関もすべて同じではないでしょうか。要するに潰れないわけだし、競争も国内では限られる。ちょっとした目新しい工夫、事業戦術みたいなものはどこも一生懸命やっているわけですが、会社の骨太の戦略というものがあまりない。大銀行と政党は似ています。ひたすら存続することと組織の維持管理、この2つ以外の使命があまり見えない。だから合併して大きくなろうとか、あそこの店舗を閉じようとか、そういった器に関する議論に終始する。たかがそのようなことを、みんな「戦略だ」と大真面目に考えている。

同様に、今の日本の政党の幹部にとって

の最大の戦略は政策よりも合従連衡ではないでしょうか。大銀行が合併するように自社さ連合や自公連合ができた。アライアンス執行部ではパワーを発揮するしかない。

また、西欧的な政党は、根っこをたどれば宗教か階級です。日本には宗教も階級もないし、唯一あるのが公明党と共産党ですね。両党の成り立ちは、西欧的な政党に一番近いのではないのでしょうか。残りは政党を標榜しているだけのことであって、そもそも日本にこんなにたくさん政党が要るのかという、そこまで議論がなくなってしまします。極端なことを言えば、現代の選挙区は地域ごとだけじゃなくて、課題ごとにも分けられるのではないか。例えば医療問題選挙区とか、世の中を「課題×地域」で整理してみる。

星 自民党の成り立ちを見ると、当初は地方の名望家たちによる手弁当の活動が主体で、ある意味ではNPO的な発想だった。しばらくして名望家たちが没落し手弁当の活動がなくなった時、自民党はどうしたかという、ゼネコンと農協に頼った。自民党の規制業種ですね。そこからカネも人も提供してもらい、やってきたわけです。

ところが、今やその2つがダメになってしまった。ゼネコンと農協に代わる場所が見つからない。「それはNPOだ」と言っていた加藤紘一氏が、陰でゼネコンの口利きマネーをじゃぶじゃぶ使っていたのですから、こんな皮肉はないでしょう。

飯尾 西欧的な政党がいいかどうかという議論も必要ですね。西欧的な政党は社会的集団ごとにてきていて、どうしても変革

の時期にはダメなんです。今、イシューエリアで選挙区をつくったら、医師会のみなさんとか医系議員が医療イシュー選挙区から出てくるでしょう。カテゴリー自体が変わるときにカテゴリーごとにやるわけですから。

実は西欧の苦しみはそこにあって、カテゴリーが崩れようとしているときなのに、政党がカテゴリーごとに立っているものだから、いつまでたっても前へ進めない。それで国内でやるのはあきらめて、EU統合し、ぐちゃぐちゃにしてやろうとするところに次の課題を見出している。つまり西欧にはギブアップしている側面もあるのです。

また、政党の競争というとき、選挙での各党の議席数などをイメージしますが、国全体から見ればそういった競争は大切ではない。何が大切かというとき、それは政権レベルの競争です。政権交代があるか、政権を構成するメンバーがどう入れ替わるか、それにつながる形で政党が機能しているかが大切なのですが、選挙になったとたん、例えば与野党が急に平等の立場になってしまって、政権を握ったこともない党に対して「これまで何をしてくれたのか」と問うたりする。実際に政権をとっていないのですから、答えようのないことです。どんな商品もさまざまに比べてみて初めて良し悪しが分かるように、政策もだれがつくるかということは何回も何回も入れ替えているうちに、いいものができてくる。その点、西欧、アメリカに比べると日本は劣っている。

それから、政権のブレインの入れ替えも

必要です。日本の場合は、小淵政権のブレイン、森政権のブレイン、小泉政権のブレインと、ずっとやっている方がいますが、アメリカでは政権が替わればブレインも総とっかえします。いいアイデアを出していたのに切られたというブレインは気の毒ですが、しかし無理矢理にでも入れ替えるから、政権レベルの競争が確保できるわけです。むろん、それを行うための仕組みとして政党というボディは非常に重要で、また人々もそういった認識をもたなければならぬ。政党がちゃんと政策を掲げていて、どこが良いかという選択ができればいいけれども、それがなくても政権のメンバー交替さえあれば、もう少しましな「商品」を国民に提供するようになるだろうと思います。

上山 そうすると、これは独占禁止法みたいなものがないと機能しないわけですね。

飯尾 そうです。独占禁止法というのは、実は選挙法なのです。

上山 ところが今の公職選挙法は、むしろ選挙区で正しい競争をやっちゃいかんという法律になっていますね。本来、政権交代のための競争を促進するのが独占禁止法であるのに。

飯尾 その点では、中選挙区制から小選挙区制に移行したというのは、若干の進歩ではあります。最近、選挙がめったにないのは、自民党が小選挙区の威力に感づいて、昔みたいに派閥の都合で選挙をするような危ないことができなくなったからです。しかし小泉さんが「自民党を壊す」と言うな

ら、野党になったらいいと思うのですが、それは嫌だというのはちょっと変な理屈ですわね。

政党と議員の役割とは何か

工藤 機能不全の状況の中で、日本の政党はどんな役割を担うべきですか。

上山 アメリカでも同じような状況があります、これは「イシュー・ネットワーク」と言われます。例えば土壌汚染の問題が起き、ガンが多発する地域が出る。すると土壌汚染の規制のせいで再開発ができなくなってしまった市長とか、困った人たちが専門家を集める。大学の先生やシンクタンクの研究者、そして「彼なら取り組んでくれるだろう」という議員を呼んでネットワークをつくり、そこで政策までつくってしまう。こういう議員はそれなりに力のある人が多い。多くの場合、大きな利害対立を招くことなく、ネットワークから生まれた政策がそのまま通ってしまう。

結局、多くの課題は、小さくて、個別にとっても難しい話なのです。従って民主党か共和党かという大きな選択を交えた議論にはあまりならない。ブルッキングス研究所とか大きなシンクタンクが出てくる幕もない。その個別の問題に精通するプロだけ、数十人が集まり、法案をつくって通すわけです。

飯尾 ただ、そういった動きはアメリカの政治がうまくいっていない現れではないでしょうか。今のアメリカは、小さな問題は解決できるけれど、大きな問題、とりわ

け内政問題はさっぱり解決できていない。日本でも、個別の難しい問題が優秀な審議会委員のおかげで解決できてしまうケースがあるけれど、しかし国が傾いているという一大事を何とかしようという段になると、個別の問題を束ねる機能がどうしても必要になる。

星 日本の福祉問題など、旧厚生省が比較的うまく処理してきたと思うのですが、今はもうダメです。例えば女性の年金問題1つとっても、かつては専業主婦が多かったのが、最近では専業主婦とシングルのキャリアウーマンと共働きの女性がほぼ同じ人数になっている。キャリアウーマンは「専業主婦は自分で年金保険料を払っていないのに年金がもらえるのはおかしい」と批判する。専業主婦は「保険料を払えというなら就職の機会を増やせ」と言う。共働きのパートの女性は「将来の年金額が安すぎる」と不平を言う。三者の利害が錯綜して、さすがの厚生労働省の年金のプロでも解決できない。利害関係者が円卓会議でも行わないと解決できないかもしれない。

上山 イシューごとの直接民主制みたいな方法をとるとするのは、どうでしょうか。現状では生産性が高いと考えられませんか。

飯尾 そうは思いません。年金だけ取り上げて議論していても、そこに医療とか雇用とか、さまざまなイシューが絡んでくるからです。年金に関係する人だけでは何も解決できない。

先ほどの土壌汚染のような、みんなの意見が一致するような問題は超党派の議員連

合でやればいい。ところが、この年金問題のようなことになると、日本を将来どんな国にするかという観点が必要になる。これまでどおり専業主婦を保護してくのか、あるいは女性も仕事をして国の財政を助けていくのか、もっと価値のレベルで選択することになるわけです。

工藤 やはり政党が国民に示さなくてはならない。

飯尾 ええ。こんなに年金保険料を払うのは大変だと言う一般の人に、日本はどういう国になったらいいですかと大きなことを聞いてみてもダメで、こういう国になったら年金はこうなりますということを分かりやすく説明する政党が必要です。

工藤 今の政党にはそれができないわけですが、では、どうすればいいか。政策秘書を個人ベースで充実させるとか政党がシンクタンクをもつなど、いろいろな議論はあるのですが、私の知る限り、そもそも政党も議員も政策を生み出すことにあまり価値を置いていない。

星 今の議員はべつに政策をつくらなくてもいいということになっています。たとえ秘書を増やしたところで、電話番と陳情の受付ばかりすることになるでしょう。政策秘書と第一秘書と第二秘書、仕事は同じです。同じ業務をしているのに、給料が1000万円、800万円、600万円と違う。だから文句のないように秘書の給料は山分けしようなどおかしな話になってしまう。ともかく議員と秘書の政策づくりにおける役割が明確にされなければならない。

議員と支部と霞が関、 政党をめぐる関係性

工藤 政策を議員事務所がつくる、あるいは党がつくるという形がありますが、どちらがいいでしょうか。

飯尾 現状を見る限り、あまりに党が政策をつくらなすぎる。一生懸命政策をつくっている政策通の議員はいます。ただ、中には何でもひとりでやろうとして、非常に浅い政策を山ほどつくっている、議員立法マニアみたいな人もいます。これは困ります。

星 手段と目的があべこべになっている。

飯尾 やる気になったら、議員は自分でどんな政策もつくれると思います。むしろそれではダメで、それは党の役割として、各議員は特定の分野に絞らざるを得ない。政治家の間で分担する必要もある。ところが選挙を自分でしなければならぬものだから忙しくて、片手間に政策をしている。結局、議員にきちんと政策をつくらせようと思ったら、政党が選挙をしなければならないのです。

しかし、そこで日本の政党の明らかに変な点は、政党が政治家だけから成り立っているということです。共産党を除けば「黨員」になど意味はないし、選挙は政治家個人の後援会がしているだけです。また、選挙制度改革と同時に政治資金改革もしたけれど、実態はしり抜けになっている。自民党を中心に支部というのを設け、政治家が支部長になり、そこに寄付ができる仕組みができた。それによって支部が政治家に

寄付したり、政治家が支部に寄付したり、出したり入れたりしているうちにマネーロンダリングが起こったり、わけの分からないケースが見られます。

しかも政治資金規正法上の届け出においては、支部は地方の扱いにして、全国レベルで合算されないという仕組みにもなっている。新聞社が人海戦術で合算して初めて、何が起きているかが分かるというありさまです。

工藤 それを公開して監査する仕組みが必要ですね。

上山 監査以前の問題かもしれない。連結合算もしていないわけですから。

飯尾 日本の場合、選挙期間中は世界にまれに見る厳しい規制がある。ところが、カネの流れについては公開さえすればそのまま信用されるという不思議なことがまかり通っています。私に言わせると、選挙はもう少し緩やかにして好きなことができるようにする。その一方で、カネをどう使ったかはもっと厳しく監査されるべきです。日本の規制のあり方は逆さまです。

上山 企業のコーポレートガバナンスの問題と同じですね。政党の支部というのは、まさに子会社です。企業はわけの分からない子会社をいっぱいつくったり、赤字を移したり、そんな操作をずっとやってきた。それを連結会計化して、全部透明にしましょうと言うわけですね。

ただ、子会社と親会社の関係と、支部と政党の関係は違うでしょう。企業においては、親会社が圧倒的に強い。ソニーのように、子会社の統廃合もその気になればでき

る。しかし、支部と政党の関係においてはむしろ子会社が強くして親会社を逆に操作する。

飯尾 自民党の場合は、子会社が集まって親会社ができている。その間には、きちんとした関係がない。

上山 そうですね。コントラクト（契約的關係）はないですね。

飯尾 ないです。でも、国民と政党との間のコントラクトはある。つまり公約です。この政党のメンバーはこれをするから、国会ではこういう投票行動をとるんだと公約を掲げているはずです。

という党議拘束がそれほどいけないことでもないように見えるかもしれませんが、問題なのは公約に照らして拘束をしないことです。議員はいったん拘束されてしまうと、とにかく理屈抜きに従って、議論もしないまま行動をしてしまう。そのとき不満があっても、とりあえず党議拘束に従っておけば今後いいことがあるから、というわけですね。

工藤 それを改革するのはできないでしょうか。

上山 有権者がやるしかないでしょう。そんなことをする議員はクビにしなければならぬ。企業の経営陣と株主の関係と同じことですね。

例えば小泉さんが党を代表して年金はこういうふうにしたいと説明する。ついでに選挙区にAさんという党の立候補者がいるから入れてもらいたいと言う。有権者はAさんのことは嫌いでも、党の政策に賛同するならAさんに入れないとそれを実現でき

ない。こういった政策と投票のバーターが、コントラクトの本来の姿でしょう。

しかしそのコントラクトの間には税金を払うという行為が挟まっていて、税金は役所に行くわけです。つまり、そこには国会と霞が関が2つの装置として入っていて、本来のコントラクトが見えにくくなっている。だから選挙区の議員と霞が関の役人の両方をお願いをするといったことも起きる。

飯尾 霞が関をお願いするためには国会議員の紹介が必要だという順番ですね。役所というのは本来なら内閣の下にあるはずですが、日本の場合は独立しているものだから、政治家が役所に陳情するという、とんでもないことまで起きてしまう。

法的、政治的、道義的な責任を 明確にせよ

工藤 今の状況を変えるためにはどうしたらいいか。政党、政権の問題と同時に、政治家個人のモラルも問われなければならないと思います。

星 進歩的と見られていた加藤氏が日比谷高校の同窓会費を税金で払っていたわけですからね。そうなると何をか言わんやという、モラル以前の話になってしまう。

飯尾 それが恥ずかしいことだという意識すらなかったのでしょうか。これは10年以上前から言われていることですが、政治家を長く続ければ続けるほど墮落する仕組みになっているのです。年功序列で当選回数が多くなれば偉くなれるし、政治家が最新

の民意を反映できるかどうかなど関係ない。スキャンダルにまみれて「生まれ変わる」とか反省しても、信用できません。

工藤 結局、政治家を入れ替えるしか手がない。

飯尾 そうです。全部入れ替えなくても、相当数を入れ替えれば、比較対照が可能になる。とどのつまり政権交代の問題になるのですが、重要なのは日の浅い政治家が政権をとることです。新しい人々が、これまで政権をとってきた、長く政治家を続けている人たちの多数党に代わる。これは選挙で起こることです。政権交代が離合集散で起こると古い人たちが集まったりするけれど、選挙なら、これまでやっていなかった人たちがたくさん増え、日の浅い政治家でも政権がとれる。

工藤 それには新しい競争とか動きが何か出てこないといけない。

上山 それはやはりNPOが政治に積極的に関わっていくということではないでしょうか。昔の自民党も実はNPOのような各地の素封家の連携ネットワークだったわけですし。

飯尾 今、NPOがしなければならないのは、互いに連合し政党の背中を押して、新しい政党を形づくっていくことです。政党というのは、政治家ではなく民衆が集まってつくり、政治家を使っていくものです。日本のNPOもそういった立場にならないといけない。

星 例えば民主党の場合、今後はNPO的なことをやらないと立ち行かなくなるでしょう。公明党だったら、創価学会の選挙

運動員が手弁当で活動してくれる。そこと民主党が対等にやろうとしても、労働組合は手弁当でやってくれませんから、個人がやらなければならない。

飯尾 自民党はそのぶんを政治資金で集めているから、加藤紘一さんのようなケースが出てくるのですね。ただ、民主党の幹部の顔ぶれを見ると、やはり年功序列が根強くて、自民党の縮小再生産みたいな党にしか映らない。

上山 民主党も、内部の競争原理というか政権交代メカニズムが1つの課題ですね。

工藤 今回のスキャンダルの連鎖を見ていて1つ思うのは、政治家のモラルと一口に言っても、その際、法的責任、政治的責任、道義的責任の区別はどうなっているかということです。

飯尾 この3つは明確にして責任を問わなければならない。まず、法的責任というのは、いくら金額が小さくとも、政治資金規正法に違反したり、とにかく法に触れることをしたら責任は追及される。政治家であろうがだれであろうが、法律を守るのは「最低限」の条件です。

工藤 法に触れた政治家は辞職する。当たり前ですよね。

飯尾 ところが現状では、政治的責任と道義的責任の追及がなかなか難しいものだから、法的責任にひっかかった人だけを退場させるということになっている。つまり法的責任を手段にしているところが見受けられる。従って証人喚問が嫌われるのです。証人喚問で嘘をつくと偽証罪で告発されるから。そういう「ひっかけ」で政治家をや

めさせようとするのは、正しいやり方ではない。本来なら、国会議員は国会での発言については責任を問われない、それを大原則として自由闊達な議論がされなくてはいけない。

では政治的責任とは何かというと、政治家がしたことが世の中のためになったかどうかを追及することです。ただし、選挙で当選すればよいというわけではない。例えば田中角栄氏に見るように、世の中全体としては問題になっても、地元では支持されているということも起こり得るから、これは政党が責任をとらないといけない。そういう変なことをした人は役職につけない、あるいは公認しないことにする。政治的責任とは、政治家がどんなに一生懸命やったことでも、それが失敗に終わったら、結果責任をとる。そういうことです。

道義的責任というのは、政治家が良心に恥じないことをしているかどうかという類のことです。例えばいくら政策的には有能であっても、そして法に触れていなくとも、政策を非道徳な手段で行おうとしたなら、その責任は問われる必要がある。

工藤 鈴木宗男氏の責任はどれですか。

飯尾 冒頭の星さんのお話のとおり、法的責任は明確になっていない。ただし政治的責任についていえば、彼の口利き政治がいいかどうか、そこがまさに判断の基準なんです。口利き政治が問題ないと思っている人からは、あれほど立派な政治家はいないと言われる。しかし、例えばロシアとの外交では、日本の国益を考えるべき人が小さな視野で政治をしているのではないかと

も考えられる。

工藤 その価値判断について自民党が問われるわけですね。

上山 その3つの責任は何も政治家に対してだけではなく、会社員の場合にもあてはまるものですね。雪印食品などの食肉偽装の問題は、そもそもいったい社員は法的責任、道義的責任をどう考えていたのかという疑問がわく。金融業界のモラルハザードも全く同じことが起きているわけで、これは政治に限った話ではない。

飯尾 だからこそ、日本がいつまでたっても閉塞状況から抜け出せないと思われるわけです。

工藤 しかし今のマスコミの議論では、3つの責任の区分が曖昧ではないですか。スキャンダルの渦中の政治家にどの責任を問うているのか、よく分からない。

飯尾 東京地検に逮捕されるかどうかで、疑惑の人物が善人になったり悪人になったり揺れてはダメです。たとえ逮捕されなくとも責任は問われるべきだと一貫して主張する。そのためには、マスコミの論説において判断基準自体が明確にされなければならぬし、そこがはっきりしないと政治家は「捕まりさえしなければ何してもいいんだ」と高をくくってしまうことになる。

星 とくに鈴木氏の問題は、今の自民党の口利き政治の最も成熟した姿です。法に触れなければいいという目いっぱいのところまでやってきた。メディアと政治の関係も知り抜いていて、メディアというのは法に触れなければやりにくい、地検が動かな

いとやりにくいというところをうまく突いてきた。

しかも、最近ではワイドショー政治という側面も出てきた。実は田中真紀子氏がやったことは正しくないだろうと新聞社の相当数の幹部は思っているのですが、ワイドショーにあれだけヨイショされると、それを声に出しにくい。また週刊誌の事細かな情報に振り回されたりもする。自分たちの判断基準はないに等しくて、どこかが大きく騒ぐと、それに対して追随するかしないかという判断だけになってしまう。

飯尾 大事なのは、調査報道ではないでしょうか。今回の問題でも、政党取材を長く続けている記者が「この政治家はこういうことをしているんだ」と、やはり新聞から出てこないといけないでしょうね。

星 派閥取材の積み上げが政党取材になるというのが一種の仮説になっているのですが、実はそうならないかもしれません。政治報道も問われています。

工藤 きょうはどうもありがとうございました。

(司会は工藤泰志・言論NPO代表)